

「ダイワ SRI ファンド」助成プログラム 2008
テーマ “いのち”に取り組む NPO スタッフの育成

応募要項

応募受付期間 2007年10月25日(木)～11月7日(水)

本助成プログラムは、大和証券投資信託委託株式会社、大和証券株式会社及び大和証券 SMBC 株式会社による寄付により行われます。
(協力：株式会社大和証券グループ本社) ※1

(プログラムの趣旨)

人の“いのち”を大切にす社会、その実現が私たちの願いです。

今私たちの暮らしの中では、さまざまな社会的状況から、人間の基本となる生命と生活と尊厳が脅かされている人たちが増えており、身近なヒューマン・セキュリティ※2 への配慮と取り組みが求められています。

これらの課題に対しては、行政により一定の社会的なセーフティネットが張られていますが、行政的な対応だけでは^{すく}掬いきれない状況が起こっていることも事実です。このネットを補完し、さらに充実するために、NPOがそれぞれの現場で日々取り組みを続け、政策提言を行っています。

このような、人の“いのち”（生命・生活・尊厳）を大切にす社会を実現するためには、最も弱い立場にある人たちの“いのち”を大切にす NPO が育ち、その活動を支える専門性のあるスタッフが日常的に活躍することが、何よりも大切と私たちは考えます。

このプログラムでは、そのようなスタッフの育成を目的に、これまでのプロジェクト助成では対象となりにくかった、通常活動における人件費等を含む助成を行います。

2007年10月

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

※1

本プログラムは、大和証券投資信託委託株式会社、大和証券株式会社および大和証券 SMBC 株式会社の3社が、「ダイワ SRI ファンド」の純資産額を参考に算出した金額、および、大和証券投資信託委託株式会社、大和証券株式会社の2社が「ダイワ・エコ・ファンド」の純資産額を参考に算出した金額を寄付することにより行われます。

※2

ヒューマン・セキュリティ(人間の安全保障)とは、「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義されています(国連・人間の安全保障委員会 2003年)。ヒューマン・セキュリティという概念と取り組みは、これまで主として国際関係の中で展開されてきましたが、この助成プログラムでは、私たちが暮らす日本国内に目を向けて、国家間の安全保障・地球規模の環境の安全保障と並行して、日常的な人間の安全保障を身近な視点から取り組もうとするものです。

●助成の仕組み

1. 助成対象団体

日本国内を対象に、人の“いのち”を大切にする活動を、3年以上にわたり継続的に行っている民間非営利団体。法人格の有無や種類は問いません。

人の“いのち”を大切にする活動とは、例えば難病や障がいに苦しむ人々、外国人労働者、ホームレス、DV 被害者、社会的に適応困難な子どもたち、メンタルヘルス・ケアを必要としている人々、災害被災者など、くらしの中で人間の生命・生活・尊厳を脅かされている人々を支援する活動や、それらの状況を未然に防ぐための活動を指します。

さらに、助成対象団体は下記の要件を必要とします。

- ・関心と意欲のある適切なスタッフを確保できること
- ・上記のスタッフを指導・育成するスーパーバイザーがいること（組織の運営と雇用に関して責任を持っている人であれば、常勤や有給でなくても構いません。）

なお、このプログラムでは 2~5 人程度の有給スタッフを抱える組織を主な対象として想定していますが、必ずしもこれは要件ではありません。

また、継続助成の対象は、本プログラムの 2007 年助成を受けた団体とします。

2. 助成額とその用途

- (1) スタッフの育成を通じて、団体の組織基盤強化を行うための費用とします。
- (2) 1 団体あたりの助成金額は、200 万円を上限とします。
- (3) 人件費・研修費・運営費等への助成を行います。人件費は上限 180 万円（平均 15 万円/月）とし、かつ育成支援金としての性格から、対象スタッフの年収の 1/2 以内とします。
- (4) 複数のスタッフを対象にしても構いません。
- (5) 人件費（育成支援金）の対象となるスタッフには、以下の条件があります。（年齢・国籍・属性は問いません。）
 - ① 人の“いのち”を大切にする活動に対して一定の専門性を持っていること
 - ② 1 年以上にわたり応募団体で活動に従事した経験があること
 - ③ 助成終了後も引き続き 3 年以上にわたって応募団体で活動する意志があること
 - ④ 既に応募団体で労働保険（労災保険、雇用保険）に加入しているか、助成対象となった場合には加入すること。社会保険（厚生年金、健康保険）の加入も期待します。
- (6) 今年度の助成金総額は 1,000 万円で、6 団体程度に助成する予定です。

3. 助成期間

2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日(1 年間)

(助成の継続) 毎年度の応募と選考によって決定しますが、さらに助成の必要性が高いと考えられる場合には、2 年間の助成を予定しています。（ただし、2 年目の助成は、初年度より助成額を減額する可能性があります。）

4. 選考方法

選考は、主に応募書類に基づく書類選考とし、専門家・NPO 実務経験者などにより構成する選考委員会の選考により行います。

なお、選考の過程で、追加資料の提出、事務局責任者へのインタビューなどのご協力をお願いする場合があります。

5. 選考基準

(※印は継続助成のみの基準)

(団体の基準)

- (1) “いのち”を大切にする独自の活動を行っているかどうか(独自性)
- (2) 社会的に意義のある重要な活動を行っているかどうか(社会性)
- (3) 活動のための必要な専門性を持っているかどうか(専門性)
- (4) 将来の展望の中でスタッフの専門性の向上に取り組もうとしているかどうか(計画性)

* (5) 前年度の助成による効果はあがりつつあるか (効果性)

* (6) 継続した助成の必要性が高いかどうか (必要性)

(スタッフの基準)

- (7) 資質や経験の観点から、当該組織の発展に貢献する可能性があるかどうか (資質・経験性)

* (8) 意欲を持ち主体的に取り組んでいるかどうか (主体性)

6. 選考結果

選考の結果は、2008年2月末日までに、全ての応募者に文書で連絡します。

7. 助成の実施方法

- (1) 助成対象となった団体は、市民社会創造ファンドと覚書を取り交わし、これに基づいて活動を実施します。
- (2) 助成金は、原則として2008年4月中に支払います。
- (3) 助成対象となった団体には、対象となるスタッフによる3ヶ月毎のレポート(A4で1~2枚程度)、団体による助成期間終了後の完了報告書(A4で5枚程度)を提出していただきます。

●応募方法

1. 応募要項・応募用紙の入手先

- ① インターネットによる入手

応募要項・応募用紙は、下記の市民社会創造ファンドの Web からダウンロードできます。

URL <http://www.civilfund.org/fund23.html>

- ② 郵送による入手

応募要項および応募用紙の郵送をご希望の場合は、送り先の住所・氏名、電話番号、「応募要項・用紙の送付希望」と明記して、郵便またはファックスで下記までお申し込みください。

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
「ダイワ SRI ファンド」助成プログラム事務局
〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 267-B
電話：03-3510-1221 FAX：03-3510-1222

* 応募書類の作成に当たっては、応募用紙作成の手引きをご覧ください。

2. 応募書類の送付

応募書類は、オリジナル書類1部およびコピー1部の計2部を同封の上、下記までご郵送ください。(アンケートを含む)

(送付先)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 267-B
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 「ダイワ SRI ファンド」助成プログラム事務局

なお、応募書類は郵送のみ受け付けます。宅配便・ファックス・Eメールによる送付および持参は受け付けませんのでご注意ください。

3. 応募受付期間

2007年10月25日(木)～11月7日(水) (当日消印有効)

なお、郵便の消印が2007年11月8日以降のものは受け付けられませんのでご注意ください。

●個人情報について

応募書類から得た応募者の個人情報は、本助成の選考業務のために使用します。ただし、助成対象となった団体については、団体名、代表者名、助成金額、活動内容、成果等を必要に応じて公表させていただきます。

●注意事項

- (1) 書類選考は所定の応募用紙のみで行いますので、応募時の紙面の追加、添付資料は不要です。
- (2) ご提出いただいた応募書類はご返却できませんので、予めご了承ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
「ダイワ SRI ファンド」助成プログラム事務局
電話：03-3510-1221 FAX：03-3510-1222



特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド <http://www.civildfund.org>

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンドは、個人・企業・団体などからの多様な寄付や助成の受け皿となり、個別の NPO が行う特定のテーマの活動に対して助成を行う、専門的なコンサルテーション機能を備えた資金仲介組織です。新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、NPO の資金源を豊かにし、NPO セクターの自立した発展と活性化を図ることを目的に、特定非営利活動法人 日本 NPO センターの実績の一部を継承・発展するかたちで、2002 年に設立されました。